

平成 25 年度 決算 に 係 る

定 期 監 査 調 書
決 算 審 査

平成 26 年 9 月
会計管理者 会計局

目 次

	頁
1 前年度指摘事項等に対する措置等	1
(1) 指摘事項	1
(2) 監査意見	1
(3) 決算審査意見	1
2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3 組織及び業務調べ	2
4 職員の定員、現員調べ	2
5 役付職員の調べ	2
6 主な事業に関する調べ	3~6
7 決算調書(総括表)	7
8 事業別実施状況調べ	8
9 予備費の充用調べ	9
10 繰越関係調べ	9
(1) 継続費逋欠繰越調べ	9
(2) 繰越明許費調べ	9
(3) 事故繰越調べ	9
11 収入証紙取扱額調べ	9
12 収入事務処理状況調べ	9
(1) 分担金及び負担金	9
(2) 使用料	9
(3) 手数料	9
(4) 財産収入	9
(5) 寄付金	9
(6) 諸収入	9
(7) 現金の取扱状況	9
13 税外収入未済額調べ	9
14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ	9
15 税外収入不納欠損額調べ	9
16 債務負担行為の状況調べ	9
17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	9
(1) 負担金	9
(2) 補助金	9
(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	9
(3) 交付金	9
(4) 委託料	10
(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	10
18 工事請負費調べ	11
18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	11
19 財産に関する調べ	11
(1) 公有財産	11
(2) 金券類の受払状況	11
(3) 基金	11
(4) 債権	11
20 財産の貸付及び使用許可調べ	11
(1) 土地及び建物	11
(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	11
21 借受不動産明細調べ	11
22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	11
(1) 職員住宅	11
(2) 職員駐車場	11
23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	11
24 寄附物件の受納状況調べ	11
25 備品の処分状況調べ	12~13
26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	14
27 貸付金等状況調べ	14
(1) 総括表	14
(2) 償還状況	14
○ 意見、要望等	14

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項 該当なし

(2) 監査意見

監査意見	措置状況等
<p>財務会計事務の適正化について</p> <p>ア 財務会計事務に関する研修の充実について 財務会計に関する研修については、歳入、歳出、庶務、公有財産など項目別の研修を行うほか、その受講対象も新規担当者、出納員、会計員などに区分するなどの工夫を図っているところではある。しかしながら、未だに不適正な事務処理の発生要因として、規則等の認識不足が見受けられるところであり、研修において十分な理解が図られていないことも考えられる。 については、受講者に理解度を計るアンケートを行うなどして、理解が不十分な場合には再受講を促すなど研修のより一層の充実を検討されたい。</p> <p>イ 財務会計処理の的確な指導について 異動等により、新たに会計事務を担当した職員が事務を行っている出納機関において、処置件数が大きく増加している事例が見受けられ、このうちには、上司の内容確認や指導等が十分ではないことに起因するものもあった。 については、新規採用者や初めて会計事務を担当する職員には、少なくとも会計事務が習熟されるまで、上司等が十分な指導を行うとともに、事務の進行管理や内容確認等を徹底するよう指導されたい。</p>	<p>アについて 平成25年10月に開催した会計事務別研修で、理解度を計るアンケートを実施した。 平成26年度からは、指導・サポート担当を増員し、巡回指導、会計ミニ研修を新たに実施するなど研修の充実を図ったところである。理解度についても引き続きアンケートを実施し、理解度が低い場合は巡回指導等によりフォローしていく。</p> <p>イについて 全所属に対して、新規採用職員や初めて会計事務を担当する職員には上司等が十分な指導や業務の進行管理を行うこと、平成26年4月に開設した会計ヘルプデスクを活用することなどについて平成26年6月20日付けで通知した。 また、平成26年5月に職員人材開発センターが開催した新任課長補佐研修の「会計事務」に講師として出講し、部下職員に対する指導や進行管理の重要性等について説明し、的確な実施を依頼した。</p>

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
会計指導課	指導・サポート担当	1 会計(物品に係るものを除く。)の監督に関する事 2 指定金融機関、指定代理金融機関及び収納代理金融機関に関する事 3 収入証紙に関する事 4 決算の調製に関する事 5 地方自治法第243条の2に規定する職員の賠償責任に係る事務に関する事 6 現金及び財産の記録管理に関する事
	電算担当	1 財務会計オンラインシステムに関する事
	資金運用・国費担当	1 現金の出納及び保管に関する事 2 支出官及び歳入徴収官の事務に関する事
審査出納課	審査担当	1 支出負担行為、発注伺、補助金交付決定の事前審査に関する事
	出納担当	1 支出命令の審査に関する事 2 歳入歳出外現金に係る現金及び有価証券に関する事

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	26.4.1 現在	25.4.1 現在	26.4.1 現在	25.4.1 現在	26.4.1 現在	25.4.1 現在	26.4.1 現在	25.4.1 現在	
定員	23	18	0	0	0	0	23	18	
現員	(1)	()	()	()	()	()	(1)	()	育児休業中
過不足(△)	24	18	0	0	0	0	24	18	
臨時職員	1	0	0	0	0	0	1	0	
非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	8	7	0	0	0	0	8	7	一般事務7名・事務補助1名

5 役付職員の調べ

(平成26年9月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
会計管理者兼会計局長	三田 清人	1	5	
会計指導課	会計指導課長	田中 順一	5	出納員 会計指導課課長補佐から引き続き3年11月
	課長補佐	池添 昌範	5	
	課長補佐	國本 幸男	5	
審査出納課	審査出納課長	小林 綾子	5	出納員
	課長補佐	奥田 芳正	3	5
	課長補佐	坪内 智	5	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概 要																																																																	
<p>会計管理事務費</p> <p>決算額 18,974千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 18,974千円</p>	<p>(歳計現金の運用)</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 地方自治法等の規定に基づき、歳計現金を最も確実かつ有利な方法で保管する。</p> <p>(イ)事業の実施状況 ・最も確実かつ有利な方法として、銀行等の金融機関へ預金をし、効率運用を行った。 ・また、預託に当たっては、各部局から提出される収入支出予定額を分析、補正し、日別資金計画の精度向上に努め、より有利で多くの預託が行えるよう資金管理の徹底を図った。</p> <p>イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 ・より精緻な支出予定額を事前に把握するため、支出負担行為兼支出仕訳書や公金振替に係る支出においても、収入支出データベースに登録するよう全所属に周知した。</p> <p>ウ 成果 平成25年度は、歳計現金の平均利率が前年度を大幅に下回ったことから利息収入は約3,181万円の減となった。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">平成24年度</th> <th style="text-align: center;">平成25年度</th> <th style="text-align: center;">増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳計現金の平均残高(A)</td> <td style="text-align: right;">674億円</td> <td style="text-align: right;">734億円</td> <td style="text-align: right;">60億円</td> </tr> <tr> <td>同 平均預託残高(B)</td> <td style="text-align: right;">654億円</td> <td style="text-align: right;">717億円</td> <td style="text-align: right;">63億円</td> </tr> <tr> <td>同 預託比率(B/A)</td> <td style="text-align: right;">97.0%</td> <td style="text-align: right;">97.7%</td> <td style="text-align: right;">0.70%</td> </tr> <tr> <td>同 利息収入</td> <td style="text-align: right;">9,726万円</td> <td style="text-align: right;">6,545万円</td> <td style="text-align: right;">△3,181万円</td> </tr> <tr> <td>同 平均利率</td> <td style="text-align: right;">0.144%</td> <td style="text-align: right;">0.089%</td> <td style="text-align: right;">△0.055%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 利息収入額は、当該年度(4月1日から3月31日まで)に収納された利息額。</p> <p>エ 課題 収入支出予定額データベースを活用し、これの適正な管理運用を行うことで、より一層の資金運用の効率化を図る必要がある。</p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>(基金の運用)</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 地方自治法等の規定に基づき、基金に属する現金を確実かつ効率的に保管・運用する。</p> <p>(イ)事業の実施状況 ・確実かつ効率的な運用方法として、銀行預金と併せ債券を購入し、運用益の確保を図った。 ・また、債券での運用については、各基金管理者と協議し、購入の提案を行った。</p> <p>イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 債券運用の可能な基金の洗い出し及び今後の基金運用予定を事前に把握しておくための照会を各基金所管課に対して適時に行った。</p> <p>ウ 成果 平成25年度の運用益は平均運用利率の低下により、対前年度比で235万円の減少となった。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="text-align: center;">区分</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">平成24年度</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">平成25年度</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">増減</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">預金</th> <th style="text-align: center;">債券</th> <th style="text-align: center;">預金</th> <th style="text-align: center;">債券</th> <th style="text-align: center;">預金</th> <th style="text-align: center;">債券</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平均運用額</td> <td style="text-align: right;">563億円</td> <td style="text-align: right;">152億円</td> <td style="text-align: right;">549億円</td> <td style="text-align: right;">175億円</td> <td style="text-align: right;">△14億円</td> <td style="text-align: right;">23億円</td> </tr> <tr> <td>運用益</td> <td style="text-align: right;">9800万円</td> <td style="text-align: right;">2億465万円</td> <td style="text-align: right;">9,622万円</td> <td style="text-align: right;">2億408万円</td> <td style="text-align: right;">△178万円</td> <td style="text-align: right;">△57万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">3億265万円</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">3億30万円</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">△235万円</td> </tr> <tr> <td>平均運用利率</td> <td style="text-align: right;">0.196%</td> <td style="text-align: right;">1.343%</td> <td style="text-align: right;">0.190%</td> <td style="text-align: right;">1.167%</td> <td style="text-align: right;">△0.006%</td> <td style="text-align: right;">△0.176%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 平均運用額は、年度中の平均残高で、運用益は年度中の実収入額。</p> <p>エ 課題 債券の運用については、リスク分散の観点から、地方債の保有率が特定の団体に偏らないよう配慮しつつ、引き続き基金所管課と連携し、より有利で効率的な運用に努めていく必要がある。</p>	区分	平成24年度	平成25年度	増減	歳計現金の平均残高(A)	674億円	734億円	60億円	同 平均預託残高(B)	654億円	717億円	63億円	同 預託比率(B/A)	97.0%	97.7%	0.70%	同 利息収入	9,726万円	6,545万円	△3,181万円	同 平均利率	0.144%	0.089%	△0.055%	区分	平成24年度		平成25年度		増減		預金	債券	預金	債券	預金	債券	平均運用額	563億円	152億円	549億円	175億円	△14億円	23億円	運用益	9800万円	2億465万円	9,622万円	2億408万円	△178万円	△57万円	計	3億265万円		3億30万円		△235万円		平均運用利率	0.196%	1.343%	0.190%	1.167%	△0.006%	△0.176%
区分	平成24年度	平成25年度	増減																																																															
歳計現金の平均残高(A)	674億円	734億円	60億円																																																															
同 平均預託残高(B)	654億円	717億円	63億円																																																															
同 預託比率(B/A)	97.0%	97.7%	0.70%																																																															
同 利息収入	9,726万円	6,545万円	△3,181万円																																																															
同 平均利率	0.144%	0.089%	△0.055%																																																															
区分	平成24年度		平成25年度		増減																																																													
	預金	債券	預金	債券	預金	債券																																																												
平均運用額	563億円	152億円	549億円	175億円	△14億円	23億円																																																												
運用益	9800万円	2億465万円	9,622万円	2億408万円	△178万円	△57万円																																																												
計	3億265万円		3億30万円		△235万円																																																													
平均運用利率	0.196%	1.343%	0.190%	1.167%	△0.006%	△0.176%																																																												

事業名	概要																																																						
	<p>(会計事務の指導・管理)</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 出納機関等の会計実地検査を実施するとともに、会計事務担当者等を対象とした会計事務研修会等を実施することにより、会計事務の適正な執行を図る。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <p>a 会計実地検査実施状況 出納機関…23機関(平成25年10月～11月) 本庁部局の出納員…22機関(平成26年2月) 出納機関の会計実地検査において、検査結果に基づく指導・指示を行うとともに、会計事務処理上の疑問・要望等を聴取し、その内容について説明を行い、又会計事務の効率化・簡素合理化のための会計制度改善に役立てている。</p> <p>b 会計事務等研修会</p> <p>①年度当初及び年度末に出納員、会計員、審査担当者といった会計職員を中心に会計等の制度改正説明会を実施し、改正内容の周知徹底を図った。 また、新規出納員等事務研修会を実施し、初任者へのきめ細かな研修を行った。</p> <p>②会計事務別研修は、歳入、歳出、物品及び契約の項目ごとにそれぞれ演習問題を行ったり、研修前にアンケートを実施して、実務的な会計知識が深まるように行った。 また、平成23年度定期監査で指摘を受けた所属は、指摘関係科目の受講を必須とし、注意を受けた所属についても可能な限り関係科目を受講するよう呼びかけた。</p> <table border="1" data-bbox="395 902 1297 1402"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>開催日</th> <th>参加人数</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会計事務・物品事務制度改正説明会及び会計処理改善説明会</td> <td>4月中旬</td> <td>103</td> <td>3会場</td> </tr> <tr> <td rowspan="8">会計事務別研修</td> <td>歳入</td> <td>119</td> <td rowspan="8">)</td> </tr> <tr> <td>債権管理</td> <td>東部</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>庶務業務</td> <td>10月上旬:2日間</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>歳出</td> <td>中部</td> <td>155</td> <td>3会場</td> </tr> <tr> <td>物品</td> <td>10月下旬:2日間</td> <td>158</td> </tr> <tr> <td>公有財産</td> <td>西部</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>契約</td> <td>10月中旬:2日間</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>トライアル発注制度</td> <td></td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td></td> <td>997</td> <td>延べ人数</td> </tr> <tr> <td>新規出納員等研修会</td> <td>4月24日</td> <td>43</td> <td>1会場</td> </tr> <tr> <td>会計事務基礎的業務力向上研修会</td> <td>5月中旬</td> <td>102</td> <td>3会場</td> </tr> <tr> <td>会計事務・公有財産等制度改正説明会</td> <td>3月中旬</td> <td>207</td> <td>3会場</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>1,452</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>①会計事務別研修は、歳入、歳出、物品及び契約の項目ごとにそれぞれ演習問題を行っているが、歳出においては不適切事例を詳細に説明し、実務的な会計知識が深まるような工夫を行った。</p> <p>②出納機関の会計実地検査は、概ね3年おきに実施していたが、不適正な会計事務が判明した機関等のうち特に検査の必要があると認められる機関も検査対象とした。</p> <p>③現金で収納した歳入金払込期限の延長など会計事務の効率化・簡素合理化を行った。</p> <p>ウ 成果 会計処理誤りを防ぐことにつながる検査・研修を実施することにより、基礎知識の習得が図られ、事務処理ミスの軽減を図ることができた。</p> <p>エ 課題 会計事務全般について初歩的なミスによる誤った事務処理が見受けられるため、会計実地検査等において徹底した点検を実施するとともに、所属の意見を取り入れ、きめ細かな指導・取組を継続して行うことが重要である。(会計事務に関する支援体制の充実を図るため、指導・サポート担当を平成26年度から2名増員しており、会計相談、出前相談会などを積極的に実施しているところ。)</p>	区分	開催日	参加人数	備考	会計事務・物品事務制度改正説明会及び会計処理改善説明会	4月中旬	103	3会場	会計事務別研修	歳入	119)	債権管理	東部	108	庶務業務	10月上旬:2日間	119	歳出	中部	155	3会場	物品	10月下旬:2日間	158	公有財産	西部	98	契約	10月中旬:2日間	147	トライアル発注制度		93	小計		997	延べ人数	新規出納員等研修会	4月24日	43	1会場	会計事務基礎的業務力向上研修会	5月中旬	102	3会場	会計事務・公有財産等制度改正説明会	3月中旬	207	3会場	計		1,452	
区分	開催日	参加人数	備考																																																				
会計事務・物品事務制度改正説明会及び会計処理改善説明会	4月中旬	103	3会場																																																				
会計事務別研修	歳入	119)																																																				
	債権管理	東部		108																																																			
	庶務業務	10月上旬:2日間		119																																																			
	歳出	中部		155	3会場																																																		
	物品	10月下旬:2日間		158																																																			
	公有財産	西部		98																																																			
	契約	10月中旬:2日間		147																																																			
	トライアル発注制度			93																																																			
小計		997	延べ人数																																																				
新規出納員等研修会	4月24日	43	1会場																																																				
会計事務基礎的業務力向上研修会	5月中旬	102	3会場																																																				
会計事務・公有財産等制度改正説明会	3月中旬	207	3会場																																																				
計		1,452																																																					

事業名	概要															
財務会計システム運用事業 決算額 159,419千円 (財源内訳) 一般財源 159,419千円	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県基幹システムである財務会計システムを適正に管理し、安定した運用を図る。 ・財務会計システムの小改修を行い、機構改革等に対応する。 <p>(イ)事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財務会計システムを運用管理し、オンライン処理、日次・月次・年次処理を行い、帳票出力を行った。 ・金融機関統廃合への対応や機構改革等に対応する改修を実施した。 ・東・中・西部の各地区で財務会計システムの操作研修を行い、職員の技能向上を図った。 <table border="1" data-bbox="520 591 911 770"> <thead> <tr> <th>実施地域</th> <th>開催日</th> <th>出席数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東部(地方)</td> <td>4/15</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>東部(本庁)</td> <td>4/16</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>西部</td> <td>5/10</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>中部</td> <td>5/15</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">計135名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財務帳票を電子化(PDF)処理するサーバーを県クラウドサーバに移行・更新した。(6月29日からクラウドサーバに移行) <p>イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財務端末操作研修の開催時期を、一部4月に実施し、より早期に操作に習熟できるようにした。 <p>ウ 成果</p> <p>適宜、財務会計システムへの質問対応、事務効率向上のための改修を行い、県庁全体の会計事務処理に寄与した。</p> <p>エ 課題</p> <p>技術職員や非常勤職員の財務会計システムの使用が増加していることに伴い、基本的な操作に関する問い合わせや操作誤りが増えている。適正化・効率化のために、今後も入力補助機能の追加などのシステム改修を行うとともに、ヘルプシステム(財務会計システムサポートデータベース)の充実を行っていく必要がある。</p>	実施地域	開催日	出席数	東部(地方)	4/15	39	東部(本庁)	4/16	55	西部	5/10	14	中部	5/15	27
実施地域	開催日	出席数														
東部(地方)	4/15	39														
東部(本庁)	4/16	55														
西部	5/10	14														
中部	5/15	27														
出納事務費 決算額 10,819千円 (財源内訳) 一般財源 10,819千円	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的</p> <p>支出負担行為書、支出仕訳書等の支出関係書類を審査・確認することにより、会計法令等に基づいた適正な公金出納を行う。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <p>支出関係書類を迅速、正確に審査・確認するとともに、担当職員に対する指導や会計事務に関する研修を行い、適正な公金出納を行った。</p> <p>イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>(ア)会計規則の運用方針及び留意事項関係</p> <p>支出負担行為をした後に支出仕訳書により支払を行っていた経費のうち、外国送金手数料や印鑑証明手数料等について、支出負担行為兼支出仕訳書で支出できる経費に加えた。</p> <p>(イ)会計サポートシステム関係</p> <p>法人等への支払いにおいて、これまで請求者と振込先が異なる場合に請求書と併せて必ず徴取していた委任状について、請求者と振込先が同一の組織と明確に判断できる場合は提出を不要とし、Q&Aの記載を変更した。</p> <p>ウ 成果</p> <p>事務の簡素化及び債権者に対する支払いの迅速化が図られた。</p> <p>エ 課題</p> <p>正確かつ迅速な審査出納事務を行うため、研修等を通じて職員の会計事務能力の向上を図るとともに、今後も、現場の意見を聞きながら事務改善に取り組んでいく必要がある。</p>															

事業名	概要																												
支払期間経過未受領金償還金 決算額 6,425千円 (財源内訳) 一般財源 6,425千円	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 自動車税還付金等のうち未受領のものについて、受領を推進する。</p> <p>(イ)事業の実施状況 自動車税還付金等のうち、隔地払い分については、担当課が支払通知書(受領有効期限:発行日から1年間)を債権者へ送付している。受領有効期限内に金融機関窓口で受領されなかったものについて、改めて受領手続のお知らせを行い(年2回、8月と2月に通知)、請求があった場合は還付金等の支払を行った。 平成23年度以降、お知らせの記述を平易でわかりやすくし、また、受領手続を会計局ホームページに掲載し、受領率の向上を図った。</p> <table border="1" data-bbox="485 618 1441 880"> <thead> <tr> <th>時期</th> <th>お知らせ件数(A)</th> <th>金額</th> <th>時期</th> <th>※ 受領件数(B)</th> <th>金額</th> <th>受領率(B/A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8月 (1月~7月分)</td> <td>447</td> <td>3,924,489</td> <td>4月~9月</td> <td>224</td> <td>2,925,348</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2月 (8月~12月分)</td> <td>309</td> <td>5,234,150</td> <td>10月~3月</td> <td>230</td> <td>3,499,250</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>756</td> <td>9,158,639</td> <td>計</td> <td>454</td> <td>6,424,598</td> <td>60.1%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 前年度までのお知らせ分を含む。</p> <p>イ 平成25年度実施に当たり改善等に取り組んだ点 抹消登録事務を代行する業者(ディーラー)の協力の下、税務課において自動車の抹消登録時の口座振込依頼書の提出依頼を平成25年6月以降実施している。この事業の効果については、平成26年6月以降のお知らせ件数へ反映されることとなる。</p> <p>ウ 成果 受領率は60.1%(454件/756件)と、平成24年度の受領率75.6%(520件/688件)を下回った。</p> <p>エ 課題 今後も受領率を高めるため、各県税事務所等との連絡を密にしながら、引き続きPRに努める必要がある。</p>	時期	お知らせ件数(A)	金額	時期	※ 受領件数(B)	金額	受領率(B/A)	8月 (1月~7月分)	447	3,924,489	4月~9月	224	2,925,348		2月 (8月~12月分)	309	5,234,150	10月~3月	230	3,499,250		計	756	9,158,639	計	454	6,424,598	60.1%
時期	お知らせ件数(A)	金額	時期	※ 受領件数(B)	金額	受領率(B/A)																							
8月 (1月~7月分)	447	3,924,489	4月~9月	224	2,925,348																								
2月 (8月~12月分)	309	5,234,150	10月~3月	230	3,499,250																								
計	756	9,158,639	計	454	6,424,598	60.1%																							

7 決算調書
(総括表)

一般会計

区分	科目	予算			現額		決算額の内訳		翌年度繰越額	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費額	継続費及び繰越事業費額	流出	増減	本庁			
歳出	一般管理費	302,984,000	△ 27,048,000	0	100,000	276,036,000	273,399,565	0	0	2,636,435	
	会計管理費	249,063,000	0	0	0	249,063,000	231,184,909	62,311	0	17,815,780	
	諸費	11,300,000	0	0	0	11,300,000	6,424,598	0	0	4,875,402	
	合計	563,347,000	△ 27,048,000	0	100,000	536,399,000	511,071,383	62,311	0	25,327,617	
財源	雑入	67,000	0	0	0	67,000	70,339	0	0	△ 3,339	
	小計	67,000	0	0	0	67,000	70,339	0	0	△ 3,339	
	一般果費充当	563,280,000	△ 27,048,000	0	100,000	536,332,000	510,938,733	62,311	0	25,330,956	
	合計	563,347,000	△ 27,048,000	0	100,000	536,399,000	511,071,383	62,311	0	25,327,617	

(単位:円)

収入証紙特別会計

区分	科目	予算		現額		決算額の内訳		翌年度繰越額	差引増減額 A-B-C	備考	
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費額	継続費及び繰越事業費額	流出	増減				本庁
歳出	一般会計繰出金	2,229,730,000	0	0	0	2,229,730,000	2,048,163,538	0	0	181,566,462	
	償還金	2,100,000	0	0	0	2,100,000	905,819	390,695	0	1,194,181	
	合計 a	2,231,830,000	0	0	0	2,231,830,000	2,049,069,357	390,695	0	182,760,643	
歳入	証紙収入	2,161,043,000	0	0	0	2,161,043,000	2,004,829,050		0	156,213,950	
	繰越金	70,787,000	0	0	0	70,787,000	81,403,137		0	△ 10,616,137	
	雑入	0	0	0	0	0	0		0	0	
	合計 b	2,231,830,000	0	0	0	2,231,830,000	2,086,232,187		0	145,597,813	
	歳入歳出差引額 b-a						37,162,830				翌年度繰越金

8 事業別実施状況調べ

一般会計

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(一般管理費)					
職員人件費	275,936,000	273,394,565	0	2,541,435	部内職員の人件費
会計管理者交際費	100,000	5,000	0	95,000	
目計	276,036,000	273,399,565	0	2,636,435	
(会計管理費)					
(主) 会計管理事務費	21,819,000	18,973,480	0	2,845,520	収入証紙の売りさばきにかかる手数料相当額を収入証紙特別会計へ振替支出した。
収入証紙売りさばき費	53,880,000	42,037,193	0	11,842,807	
(主) 財務会計システム運用事業	160,765,000	159,418,485	0	1,346,515	
(主) 出納事務費	12,599,000	10,818,062	0	1,780,938	
目計	249,063,000	231,247,220	0	17,815,780	
(諸費)					
(主) 支払期間経過未受領金償還金	11,300,000	6,424,598	0	4,875,402	
目計	11,300,000	6,424,598	0	4,875,402	
合計	536,399,000	511,071,383	0	25,327,617	

収入証紙特別会計

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果																		
(一般会計繰出金)																							
一般会計繰出金	2,229,730,000	2,048,163,538	0	181,566,462	収入証紙の方法により納付された歳入を一般会計に繰り出した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般使用料及び手数料 (収入証紙分)</td> <td>952,897,938</td> </tr> <tr> <td>自動車税及び自動車取得税 (始動票札分)</td> <td>1,095,265,600</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,048,163,538</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額	一般使用料及び手数料 (収入証紙分)	952,897,938	自動車税及び自動車取得税 (始動票札分)	1,095,265,600	計	2,048,163,538										
区分	金額																						
一般使用料及び手数料 (収入証紙分)	952,897,938																						
自動車税及び自動車取得税 (始動票札分)	1,095,265,600																						
計	2,048,163,538																						
目計	2,229,730,000	2,048,163,538	0	181,566,462																			
(償還金)																							
証紙払い戻し費	2,100,000	905,819	0	1,194,181	錯誤等により誤って収入証紙を購入した者から、収入証紙を返還して現金還付の請求があったものについて、手数料相当額を差し引いて返還を行った。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>機関</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本庁(会計局)</td> <td>47</td> <td>515,124</td> </tr> <tr> <td>中部総合事務所</td> <td>7</td> <td>217,286</td> </tr> <tr> <td>西部総合事務所</td> <td>23</td> <td>166,629</td> </tr> <tr> <td>日野総合事務所</td> <td>2</td> <td>6,780</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>79</td> <td>905,819</td> </tr> </tbody> </table>	機関	件数	金額	本庁(会計局)	47	515,124	中部総合事務所	7	217,286	西部総合事務所	23	166,629	日野総合事務所	2	6,780	計	79	905,819
機関	件数	金額																					
本庁(会計局)	47	515,124																					
中部総合事務所	7	217,286																					
西部総合事務所	23	166,629																					
日野総合事務所	2	6,780																					
計	79	905,819																					
目計	2,100,000	905,819	0	1,194,181																			
合計	2,231,830,000	2,049,069,357	0	182,760,643																			

- 9 予備費の充用調べ
- 10 繰越関係調べ
- 11 収入証紙取扱額調べ
- 12 収入事務処理状況調べ
 - (1) 分担金及び負担金
 - (2) 使用料
 - (3) 手数料
 - (4) 財産収入

該当なし

該当なし

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
財産売払収入	物品売払収入	物品売払収入	1	31,500	31,500				車両売払代金
			1	840	840				分煙機売払代金
			28	465,542	465,542	0	0		インターネット公有財産売却代金
			計(節)	30	497,882	497,882	0	0	
目計			30	497,882	497,882	0	0		
合計			30	497,882	497,882	0	0		

(5) 寄付金 該当なし

- (6) 諸収入
- (一般会計)

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
県預金 利子	県預金利子	県預金利子	194	64,509,272	64,509,272	0	0		
	計(節)		194	64,509,272	64,509,272	0	0		
本庁執行分計(目)			194	64,509,272	64,509,272	0	0		
出納機関執行分計(目)									
目計				64,509,272	64,509,272	0	0		
雑入	小切手未払 資金組入	小切手未払 資金組入	12	9,294,511	9,294,511	0	0	地方自治法 施行令165条 の6	
			計(節)	12	9,294,511	9,294,511	0	0	
	雑入	非常勤職員社会保 険料本人負担分	1	63,636	63,636	0	0		
		共済組合負担金一 部免除額の返納	1	5,717	5,717	0	0		
		過年度給与返納	1	984	984	0	0		
		資金前渡口座預金 利息	2	2	2	0	0		
	計(節)		5	70,339	70,339	0	0		
本庁執行分計(目)			17	9,364,850	9,364,850	0	0		
出納機関執行分計(目)									
目計				9,364,850	9,364,850	0	0		
合計				73,874,122	73,874,122	0	0		

- 13 (7) 現金の取扱状況 該当なし
- 14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ
- 15 税外収入不納欠損額調べ
- 16 債務負担行為の状況調べ
- 17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

該当なし

- (1) 負担金
- (2) 補助金
- (3) 交付金

該当なし

(4)委託料

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日	支出の状況			備考		
				予定価格	変更契約(最終) (契約年月日) 契約額	契約期間			契約形態	支出 区分	支出 年月日		金額	
														履行検査 年月日
会計管理費	単 県	収納状況データ作成 業務委託	株式会社 山陰合同 銀行	8,484,000	(H25.4.1) 8,483,475	H25.4.1~ H26.3.31	H25.3.22 (免除)	H25.6.30 H25.9.30 H25.12.31 H26.3.31	精算	H25.7.31 H25.10.31 H26.1.17 H26.4.28	(2,120,868) (2,120,869) (2,120,869) (2,120,869)	地方自治法施行 令第167条の2第1 項第2号に該当 (株)山陰合同銀行 は指定金融機関 であり、領収書通 知書はすべて統 轄店である鳥取県 庁支店に集約さ れ、OCR処理によ り迅速な事務処理 が行われるため。		
会計管理費	単 県	平成25年度財務会計 システム運営業務委 託	株式会社 鳥取県情 報センター	157,091,550	(H25.4.1) 156,967,965	H25.4.1~ H26.3.31	H25.3.22 (免除)	H25.4.30外	精算	H25.5.31外	155,554,245	地方公共団体の 物品又は特定役 務の調達手続き の特例を定める政 令第10条第1項第 2号に該当 当該システムを構 築したのは株式会 社鳥取県情報セ ンターのため。		
会計管理費	単 県	財務会計システムPD Fサーバー更新委託業 務	株式会社 鳥取県情 報センター	3,332,805	(H25.4.1) 3,307,500	H25.4.1~ H25.6.28	H25.3.22 (免除)	H25.6.28	精算	H25.7.19	3,307,500	地方公共団体の 物品又は特定役 務の調達手続き の特例を定める政 令第10条第1項第 2号に該当 当該システムを構 築したのは株式会 社鳥取県情報セ ンターのため。		
予定価格が20万円 未満のもの											110,250	産業廃棄物処理 委託		
他課へ配当替したもの											289,010	配当替340,433の うちの本庁執行分		
本庁執行分計											167,744,480			
出納機関執行分計											40,135	配当替先から出 納機関への令達・ 執行		
目計											167,784,615			
合計											167,784,615			

(単位:円)

- 18 工事請負費調べ 該当なし
 19 財産に関する調べ
 (1) 公有財産 該当なし
 (2) 金券類の受払状況
 ア 金券の受払状況

(平成26年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
	円	円	円	円	
郵便切手及び郵便はがき	3,270	0	560	7,040	農政課より保管替4,200円 お年玉年賀はがき当選130円
合 計	3,270	0	560	7,040	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成26年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末	備 考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
枚 41	枚 0	枚 2 1350円	枚 39	

- (3) 基金
 (4) 債 権] 該当なし
 20 財産の貸付け及び使用許可調べ
 21 借受不動産明細調べ
 22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ
 23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ] 該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ

品 名	規格、銘柄等	数 量	見積金額	寄附申込年月日	寄 附 申込者名	受 納 年月日	受納手続 の有無	備 考
			円					
コルクマット	450mm×450mm 8枚入り	1	1,580	2013年5月9日	株式会社ウシオ	2013年5月9日	有	物品取扱規則第9条運用方針の4による処理
耐震マット	4枚入り	3	2340	2013年5月9日	株式会社ウシオ	2013年5月9日	//	//
耐震マット	2枚入り	1	498	2013年5月9日	株式会社ウシオ	2013年5月9日	//	//
養生用テープ	50mm×25m	3	594	2013年5月9日	株式会社ウシオ	2013年5月9日	//	//
合 計			5,012					

25 備品の処分状況調べ

品名 (規格・銘柄)	数量	(保管換年月日) 取得年月日	耐用 年数	取得価格	不用決定年月 日	不用とする理由	処分				備考	
							売却棄 却の別	売却方法・棄 却理由	処分 年月日	売却額・処 分費用		
			年	円							円	
軽四輪貨物自動車 (登録番号鳥取40よ8066車台番 号DL51V-851587)	1	平成 10.2.27	5	858,900	平成 26. 3. 3	使用の見込みがないため	売却	一般競争入札	平成 26. 3. 3	55,000		
録音機(ソニーTCS-8000)	1	昭和 58. 6. 2	5	51,900	平成 26. 2. 28	使用の見込みがないため	売却	一般競争入札	平成 26. 2. 28	900		
録音機(ソニーTCS-8000M)	1	平成 4. 5. 7	5	61,285	平成 26. 2. 28	使用の見込みがないため	売却	一般競争入札	平成 26. 2. 28	900		
テープレコーダー(ソニーB1-85)	1	平成 9. 9. 4	5	54,495	平成 26. 2. 28	使用の見込みがないため	売却	一般競争入札	平成 26. 2. 28	900		
テープレコーダー(ソニーB1-85)	1	平成 12. 3. 30	5	65,940	平成 26. 2. 28	使用の見込みがないため	売却	一般競争入札	平成 26. 2. 28	900		
テレビ(三洋C-14VT30)	1	平成 10. 3. 25	5	37,275	平成 26. 2. 26	使用の見込みがないため	棄却	随意契約	平成 26. 2. 26	0		
軽四輪貨物自動車(2WD MT)	1	平成 17.10. 7	4	774,490	平成 26. 3. 3	使用の見込みがないため	売却	一般競争入札	平成 26. 3. 3	75,700		
カメラ	1	平成 13. 8. 18	5	49,980	平成 25.12. 9	使用の見込みがないため	売却	一般競争入札	平成 26. 3. 3	3,150		
カメラ(ニコンFM250・F1. 4 ケースフィルタつき(NO. 702)	1	昭和 58. 3. 8	5	88,000	平成 25. 9. 6	使用の見込みがないため	売却	一般競争入札	平成 25. 9. 6	15,000		
写真機(オリンパスOM-10)	1	昭和 58.2.16	5	87,300	平成 25. 9. 6	使用の見込みがないため	売却	一般競争入札	平成 25. 9. 6	5,156		
16ミリ映写機(北辰電機SC-210F)	1	昭和 58. 3. 10	5	240,000	平成 25. 9. 6	使用の見込みがないため	売却	一般競争入札	平成 25. 9. 6	25,000		
和文タイプライター(シルバード16・E-12)	1	昭和 58. 2. 16	5	180,000	平成 25. 9. 6	使用の見込みがないため	売却	一般競争入札	平成 25. 9. 6	1,300		
DOメーター(YSI57型)	1	昭和 58. 3. 12	15	421,500	平成 25. 9. 6	使用の見込みがないため	売却	一般競争入札	平成 25. 9. 6	5,100		
上皿天秤式赤外線水分計(イットF-2A形)	1	昭和 58. 2. 22	15	127,200	平成 25. 9. 6	使用の見込みがないため	売却	一般競争入札	平成 25. 9. 6	260		
電導度計(東西電波CM7B)	1	昭和 58. 2. 22	8	119,300	平成 25. 9. 6	使用の見込みがないため	売却	一般競争入札	平成 25. 9. 6	1,001		
DPEセット	1	昭和 58. 2. 8	8	68,390	平成 25. 9. 6	使用の見込みがないため	売却	一般競争入札	平成 25. 9. 6	1,650		
PHメーター(東亜電波工業HM1 8E090835M)	1	昭和 58. 3. 12	5	230,000	平成 25. 9. 6	使用の見込みがないため	売却	一般競争入札	平成 25. 9. 6	5,100		
呼吸装置機(U式呼吸器UA-44H型)	1	昭和 59. 2. 17	10	215,000	平成 25. 9. 6	使用の見込みがないため	売却	一般競争入札	平成 25. 9. 6	7,000		
呼吸装置機(U式呼吸器UA-44H型)	1	昭和 59. 2. 17	10	215,000	平成 25. 9. 6	使用の見込みがないため	売却	一般競争入札	平成 25. 9. 6	2,300		
携帯用汚泥濃度計(セントラル科 学(株)製NU-HPS型)	1	平成 4. 2. 20	15	927,000	平成 25. 9. 6	使用の見込みがないため	売却	一般競争入札	平成 25. 9. 6	1,001		
石油ストローブ(ダイニチFM712)	1	昭和 58. 1. 12	6	68,000	平成 25. 9. 6	使用の見込みがないため	売却	一般競争入札	平成 25. 9. 6	3,500		

品名 (規格・銘柄)	数量	(保管換年月日) 取得年月日	耐用 年数	取得価格	不用決定年月 日	不用とする理由	処分				備考
							売却棄 却の別	売却方法・棄 却理由	処分 年月日	売却額・処 分費用	
石油ストーブ(ダイニチFM712)	1	昭和 58.1.25	6 年	68,000 円	平成 25.9.6	使用の見込みがないため	売却	一般競争入札	平成 25.9.6	2,000 円	
石油ストーブ(ダイニチFM712)	1	昭和 58.1.25	6	68,000	平成 25.9.6	使用の見込みがないため	売却	一般競争入札	平成 25.9.6	3,100	
映写フィルム(16・「くらしと下水道」)	1	昭和 58.3.23	5	180,000	平成 25.9.6	使用の見込みがないため	売却	一般競争入札	平成 25.9.6	1,500	
両袖机(部長クラス用)	1	昭和 45.12.4	15	46,000	平成 25.9.6	使用の見込みがないため	棄却	随意契約	平成 25.9.6	0	
分煙機(トルネックスCD-HS-H)	1	平成 13.3.9	15	504,000	平成 25.4.2	使用の見込みがないため	売却	随意契約	平成 25.4.2	280	
分煙機(トルネックスAW-P)	1	平成 13.3.9	15	367,500	平成 25.4.2	使用の見込みがないため	売却	随意契約	平成 25.4.2	280	
分煙機(トルネックスAW-P)	1	平成 13.3.9	15	367,500	平成 25.4.2	使用の見込みがないため	売却	随意契約	平成 25.4.2	280	
片袖机(BXD127ML-NG)	1	平成 10.4.30	15	51,992	平成 25.11.25	電算処理漏れ等のため	-	-	-	-	
両袖机(次長クラス用)	1	昭和 62.4.1	8	100,000	平成 25.11.25	電算処理漏れ等のため	-	-	-	-	
OAデスク(SR-TO6K(2))	1	平成 2.6.29	15	33,700	平成 25.11.25	電算処理漏れ等のため	-	-	-	-	
OAデスク(サンワサプライGD-1481)	1	平成 8.3.29	15	47,998	平成 25.11.25	電算処理漏れ等のため	-	-	-	-	
ワープロデスク(ミカドMD-5150D)	1	平成 3.3.19	8	43,569	平成 25.11.25	電算処理漏れ等のため	-	-	-	-	
演台(ウチダS-50)	1	昭和 61.10.27	8	76,000	平成 25.11.25	電算処理漏れ等のため	-	-	-	-	
椅子(ウチダJA-160)	1	平成 13.2.23	15	30,450	平成 25.11.25	電算処理漏れ等のため	-	-	-	-	
椅子(係長、係員用)	1	平成 7.12.1	8	37,904	平成 25.11.25	電算処理漏れ等のため	-	-	-	-	
応接セット(机1、椅子4)	1	平成 10.4.1	8	30,000	平成 25.11.25	電算処理漏れ等のため	-	-	-	-	
応接椅子(ウチダRP-192)	3	平成 9.10.24	8	95,760	平成 25.11.25	電算処理漏れ等のため	-	-	-	-	
単戸棚(図面保管庫)	1	昭和 43.9.26	15	53,600	平成 25.11.25	電算処理漏れ等のため	-	-	-	-	
パーソナルコンピューター(NEC PC-VM40D/57D)	1	平成 10.12.24	6	724,710	平成 25.11.25	電算処理漏れ等のため	-	-	-	-	
携帯複写機(シャープZ-25)	2	平成 9.8.4	5	99,750	平成 25.11.25	電算処理漏れ等のため	-	-	-	-	
ビデオカメラ(シャープVL-HC3)	1	平成 3.3.26	5	149,350	平成 25.11.25	電算処理漏れ等のため	-	-	-	-	
合計	45			8,116,738						218,258	

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(平成26年3月31日現在)

現金、有価証券	数量	金額	出納員又は 使用者職氏名 (物品出納員)	亡失、損傷 年月日、時	同左場所	同左概要	報告 年月日	会計局の 審査結果
帳票仕訳棚	1	円 68,598 (-)	田中 順一	H25.11.29	不用品倉庫	H25.11月の物品出納簿との照合で所在が確認できず、紙文書による決裁にて亡失払出	未報告	未審査
帳票仕訳棚	1	68,598 (-)	田中 順一	H25.11.29	不用品倉庫	同上	未報告	未審査
帳票仕訳棚	1	68,598 (-)	田中 順一	H25.11.29	不用品倉庫	同上	未報告	未審査
ワープロ	1	71,505 (-)	田中 順一	H25.11.29	不用品倉庫	同上	未報告	未審査
ワープロ	1	71,505 (-)	田中 順一	H25.11.29	不用品倉庫	同上	未報告	未審査
ワープロ	1	160,440 (-)	田中 順一	H25.11.29	不用品倉庫	同上	未報告	未審査
パソコン	1	309,750 (-)	田中 順一	H25.11.29	不用品倉庫	同上	未報告	未審査
パソコン	1	309,750 (-)	田中 順一	H25.11.29	不用品倉庫	同上	未報告	未審査
パソコン	1	309,750 (-)	田中 順一	H25.11.29	不用品倉庫	同上	未報告	未審査
パソコン	1	514,500 (-)	田中 順一	H25.11.29	不用品倉庫	同上	未報告	未審査
パソコン	1	514,500 (-)	田中 順一	H25.11.29	不用品倉庫	同上	未報告	未審査
合計	11	2,467,494 (-)						

27 貸付金等状況調べ } 該当なし
 ○ 意見、要望等